

中部国際空港株式会社

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設（滑走路、エプロン等）、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。

参考）財投対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設（航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等）の設置及び管理がある。

2. 財政投融資計画額等

単位：億円

15年度財政投融資計画額	14年度末財政投融資残高見込み
173	2,052

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基盤となり、また、高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展など多様な社会・経済的便益を有するものである。

② 中部国際空港の概要

- ・ 空港用地 約 470ha
- ・ 滑走路 3, 500m×1
- ・ 運用時間 24時間

・ 空港施設計画の前提航空輸送需要

平成 11 年 8 月中部国際空港(株)作成「飛行場設置許可申請書」より)

国際旅客 700万人／年

平成 13年度名古屋空港実績約 396万人)

国内旅客 1, 000万人／年

同上 約 644万人)

国際貨物 37万 t／年

同上 約 11万 t)

国内貨物 7万 t／年

同上 約 5万 t)

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

試算の概要]

- ① 財政投融資を活用している空港の基本施設の建設等の事業を試算対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
- ② 中部国際空港に係る基本計画(平成 10年 5月 公示)に基づき平成 10年度から着手した整備事業について試算している。
- ③ 分析期間は、全ての有利子債務が償還されるまでの 27年間(平成 14年度は 3 2年間)となっている。
- ④ 将来の業務収入については、交通政策審議会航空分科会空港整備部会の需要予測を基に、関西国際空港等の料金水準を参考に推計している。
- ⑤ 以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って整備事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて見込まれる出資金等を推計するとともに、分析期間中に国への納付が見込まれる法人税、国の出資に対する配当等を計上している。

政策コスト]

単位：億円

区 分	14年度	15年度	増 減
1.国からの補給金等	-	-	-
2.国からの出資金等の機会費用分	151	△105	△256
1～2 小計	151	△105	△256
3.国への資金移転	△484	△270	+214
1～3 小計	△333	△376	△43
4.欠損金の減少分	△ 2	△ 3	△ 1
1～4 合計＝政策コスト	△ 335	△ 379	△ 44
分析期間(年)	32	27	△5

経年比較分析]

単位：億円

区 分	14年度	15年度	増 減
①政策コスト(再掲)	△335	△379	△44
②前提金利を14年度政策コスト分析で用いたものとした場合の政策コスト	△335	21	+356
③②のうち15年度以降に発生する政策コスト	△371	21	+392

15年度の政策コストは△379 億円である。14年度と15年度の前提金利の変化による影響を捨象し、15年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは14年度から392 億円増加したと分析される。

このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 前提需要の変更による影響額 :+200 億円程度
- ・ 借入条件の変更による影響額 :+130 億円程度
- ・ その他の要因(事業費配分の変更等) :+ 60 億円程度

前提条件を変化させた場合]

単位：億円

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(額・増減額)
業務収入△10%	116 (△495)
調達金利+1.0%	115 (△494)

<参考>

補給金・出資金等の15年度予算計上額

補給金等： — 億円

出資金等： 112 億円

5. 分析における将来の事業見通し等の考え方

- ① 航空需要 交通政策審議会航空分科会空港整備部会の需要予測を基に算出した値を用いた。ただし、旅客需要の上限は1,700万人とした。
- ② 空港建設費 中部国際空港整備事業が認められた平成10年度予算編成時において想定された空港建設スケジュールを基に、各年度の空港建設に必要な費用を見込んでいる。平成17年度以降の新規事業着手は想定していない。
- ③ 業務収入 業務管理費 業務収入は、空港開港後、現在供用中の関西国際空港等の料金水準を参考に設定し上記の需要に基づき算出した。一方、業務管理費は、開港前において、空港建設スケジュールを基に各年度に必要な人件費、固定資産税等を見込んでおり、開港後は、上記の需要を基に各年度に必要な販売費及び一般管理費を見込んでいる。

単位：万回/年)

	参考（名古屋空港定期便）				試算前提）				
年 度	10	11	12	13	17	～19	～24	～29	～41
発着回数	8.2	8.5	8.7	8.7	9.4	1.6%	1.8%	1.6%	11.5

注1) 需要予測の前提とした社会経済フレームは次のとおり。

日本 GDP 2001 △1.0%、2002 0.0%、2003 0.6%、2004・2005 1.5%、2006 1.6%、2007～2010 1.9%

2011～2015 1.5%、2016～2020 1.3%、2021・2022 1.0%

2010 までは、「構造改革と経済財政の中期展望について」（平成14年1月25日閣議決定）及び参考資料（内閣府作成）による。2011以降は、国土交通省における推計値）

海外 GDP 2001～ 米国 3.2%、アジア 6.0%、欧州 2.4%、2011～ 米国 1.5%、アジア 4.2%、欧州 1.3%
経済企画庁、米国大統領府行政管理予算局、OECD等の資料による）

為替レート 130 円/ドル

現状値を参考に国土交通省において設定）

注2) 平成17年の開港を目処に建設事業を推進している。

注3) 発着回数の試算前提における「～19」、「～24」及び「～29」は、当該年度間における年平均伸び率を表す。

単位：億円)

	実績)				見込み)	計画)	試算前提)
年 度	10	11	12	13	14	15	16
空港建設費	7	344	500	1,161	3,397	557	776

注) 平成10年度に事業着手し、平成16年度完成予定。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

中部国際空港の整備事業は、大都市圏の国際拠点空港を緊急に整備し、国際・国内の航空ネットワークの充実を通じて我が国経済社会の発展に資する公共性の高い事業であることから、建設期間中、各年度の事業費の一部に充当するため、空港整備特別会計から出資金及び無利子借入金を受け入れている。

根拠法令等)

出資金及び無利子借入金については、中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）の規定に基づき受け入れている。

第5条 政府は、前条第1項の規定による指定をしたときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社の株式を引き受けるものとする。

2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、指定会社に追加して出資することができる。

第9条 政府は、予算の範囲内において、指定会社に対し、第6条第1項第1号から第4号までの事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸し付けることができる。

附 則

第2条 政府は、当分の間、指定会社に対し、第6条第1項第1号の事業で日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（中略）第2条第1項第1号に該当するものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。

7. 特記事項など

- ① 中部国際空港株式会社は平成10年5月1日に設立され、同年7月1日に「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」に基づき中部国際空港等の設置及び管理を行う者として国土交通大臣が指定したものであり、同社は現在、同17年（2005年）の開港を目途に空港建設事業を推進している。
- ② 中部国際空港整備事業には、無利子資金として、国からの出資金及び無利子借入金の他、地方公共団体からの出資金及び無利子借入金、民間からの出資金が投入され、有利子資金として、政府保証債、日本政策投資銀行融資及び民間金融機関融資が用いられている。特に、民間の出資比率は50%となっており、民間の資金と経営ノウハウを積極的に活用するものとなっている。
- ③ 現下の経済情勢を踏まえ、今後の業務収入見込みの伸び率が上記の試算前提より各年0.1%低くなった場合には、分析期間全体を通じて業務収入は全体として208億円（総収入に対して1.24%相当）減少する。
- ④ 上記国からの補助金等の他、地方公共団体から15年度末までに84億円の出資金を受け入れることとしている。
- ⑤ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
△110億円	△125億円	△112億円	△335億円	△379億円

参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	13年度末実績	14見込	15計画	区分	13年度末実績	14見込	15計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	105,761	16,962	9,893	流動負債	14,686	582	820
現金・預金	99,849	8,305	8,606	未払金	14,426	25	5
前払費用	34	35	42	未払費用	55	318	546
未収消費税等	5,850	8,620	1,242	未払法人税等	5	8	8
その他流動資産	27	1	1	預り金	22	26	29
固定資産	230,460	563,191	633,779	前受収益	8	5	1
有形固定資産	229,708	561,839	632,237	賞与引当金	169	199	228
建物	114	113	111	その他流動負債	0	0	0
工具・器具・備品	58	51	57	固定負債	283,688	507,695	565,377
建設仮勘定	229,535	561,674	632,067	社債	125,210	205,210	222,596
無形固定資産	286	250	255	長期借入金	151,593	286,811	321,855
商標権	6	6	5	退職給付引当金	23	32	39
ソフトウェア	279	243	249	役員退任慰労金引当金	181	236	291
その他無形固定資産	0	0	0	長期預り金	6,646	15,354	20,516
投資等	465	1,102	1,287	その他固定負債	33	51	77
子会社株式	265	878	990	(負債合計)	298,375	508,278	566,197
長期前払費用	7	18	34	資本金	40,682	76,148	83,668
差入保証金	192	205	263	政府出資金	16,272	30,458	33,466
繰延資産	2,594	3,897	4,931	地方公共団体出資金	4,069	7,616	8,368
開業費	2,144	3,303	4,307	民間出資金	20,341	38,074	41,834
社債発行差金	450	593	623	欠損金			
				当期末処理損失	△ 241	—	—
				利益剰余金			
				当期末処理損失	—	△ 374	△ 1,260
				(資本合計)	40,440	75,773	82,407
資産合計	338,816	584,051	648,604	負債・資本合計	338,816	584,051	648,604

損益計算書

(単位：百万円)

区分	13年度実績	14見込	15計画	区分	13年度実績	14見込	15計画
(損失の部)				(利益の部)			
営業費用	81	232	1,017	営業収益	0	0	0
販売費及び一般管理費	81	232	1,017	営業外収益	29	259	264
営業外費用	31	152	125	受取利息	7	0	0
新株発行費償却	13	71	16	賃貸土地収入	18	250	258
賃貸土地原価	18	81	109	その他営業外収益	4	8	5
法人税、住民税及び事業税	5	8	8	特別利益	6	0	0
				固定資産売却益	6	0	0
				当期損失	81	133	886
合 計	117	393	1,150	合 計	117	393	1,150

(注1) 財投対象外事業を含む。

(注2) 単位未満の端数処理は切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないことがある。